

## 減價償却問題

飯田 靜次郎

### (一)

近世に於ける企業の發達を觀察するに、大資本を以て事業經營に當り、殊に各種工業は其資本の大部分は、固定資産に投ずるにあり。而して之等固定資産の内、土地以外のものは一定の使用年限を存し、常に減價を發生しつゝあるを以て、減價償却の問題は、會計學上重要問題の一と認めらる。故に之に關する研究は益、盛となり、其結果著書に、或は會計雜誌に發表せらるゝ次第なり。然れども本問題は、會計學上頗る至難、且複雑を極むるものなるを以て、實際に徴するに、其性質が十分に普及せず、且活用せられざるものゝ如し。是れ茲に本題の内容を窺ひ、聊論述せんと欲する所以なり。

### (二)

減價 (Depreciation) なる語を廣義に解すれば、資産の價格が種々の原因により、減

少することなれば此意味に於ける減價は、時價の下落による價格の減少も含むべし。然しながら會計學上に使用せらるゝ減價なる語は、一般に狹義に限定せられ、時價は全然關係なく、固定資産が其使用及時の経過等の原因により、物質的に減損して其價格減少の場合に限るべし。リック氏曰く、

“It is important to observe that it is the fall in exchangeable value occurring during the whole period of use, and, further, that during that period wasting assets are not primarily intended for sale in their existing form. They are, in fact, out of the market, being all the time allocated to the specific purpose of seeking profits in the pursuit of which they will be destroyed, except as to any scrap or remainder value which may ultimately survive. Depreciation of wasting assets is, therefore, unaffected by market fluctuations in value due to the operation of the law of supply and demand during the currency of the period of their use.” (1)

と。實に吾人の意を得たり。

故に會計學上減價なる語は、時價の變動による價格の減少は含まず。而して又ギルマン氏の言へる所を窺ふに、

「Depreciation と Fluctuation とは、根本的に相異することを認めざる可からず。而

して固定資産の時價變動あるも、其變動は、通例帳簿上に認められず、何となれば其發生は營業外の原因に基くものにして、不確實なるものなり。之に反して固定資産の減價は、其使用に基く磨損及時の経過等によりて、發生するものにして確實なるものなり。而して減價は常に價格減少を意味するが、時價變動は其文字の示すが如く、其價格減少又は増加を示すものなり。而して固定資産は使用の爲に所有せられ轉賣營利を目的とせざれば、時價變動による増價も、減價も一般に事業経續中は認めらるゝことなく、又毎期の損益計算上にも、之が處分せらるる迄は、其價格を計算することなきが、之に生ずる減價は、營業收益上必要なる經費として、純益金決定前に、計算記録すべきものなり」と。(2)之が爲に固定資産の時價は、勞銀及材料の騰貴によりて、價格増加することあるも、營業経續中は、其減價償却を看過すべきものにあらず。

此減價償却の必要を生ずるは、固定資産にして、流動資産に起らず。是れ建物機械等の如き固定資産は、單に一回の使用により又は一營業期内の使用によりても、其價格全部を滅失することなく、通例數營業期に亙りて、其用役を繰返すものなるを以て、其價格全部を一營業期の收益に限り賦課すること能はず、必ず其

資産より恩恵を受けたる各營業期間に分布すべきものなるを以て、減價償却の問題を發生するなり。(3)

(1) Leake, Depreciation and Wasting Assets p. 2

(2) Gilman, Principles of Accounting pp. 348—349

(3) 商學研究第一卷第二號(吉田教授減價問題考察)

(三)

凡そ減價償却問題の起因は、事業經營上に於ける會計期間が、固定資産の壽命期間と一致せず、通例其壽命期間の内には、幾多の會計期間が含まるゝを以て、自然其資産の壽命年限中に、減少すべき價格は、各會計期に割宛て償却すべき必要を生ずるなり。故に固定資産の減價は、營業經費の一として収益より差引とは、眞實の純益金を計算するに必要なりとす。従て減價が營業經費たる所以は、會計學者により一般に認めらるゝのみならず、佛蘭西、獨逸、埃太利、和蘭、白耳義、瑞西等の歐洲大陸諸國にては、已に成文を以て之を規定し。(4)又英米兩國に於ては、斯かる法規は存在せざるも、同趣旨を認むる判決例によりて、之を見ることを得べし。且米國には州際商業委員會は、各種會計に此主義を確認し又米國聯邦所



得税法には、其規定の中に減價償却金に關して記載せりと稱せらる。我國にては商法其他一般法規に於て、減價に關する規定なきは勿論、裁判上十分に之を認むる判決例も、未だ聞かざるなり。(5)實際多數の會社にては、減價償却を計算せずして、純利益を決定し、其利益金處分に於て、減價償却金に一部分を充つるなり。換言すれば利益金の多寡に應じて、其償却高を増減し、巨額の利益を得たる營業期には多額の償却をなすも、營業不振の營業期には、少額の償却をなすか、又は全然償却をなさず。かゝる處理をなせる所以は、減價が必要の經費たる性質を了解せざるか又は之を了解するも、固定資産は流動資産の如く、一營業期間内に全部消費せられざる性質より、營業政策上多額の利益を算出せんが爲、營業不振の時期には、減價を看過せんとする傾向あるに因るものなるべし。(6)

斯の如くにして減價償却金は、事業經營に伴ふ當然の經費なれば、利益算出前當然引去るべき性質のものなるに、實際各會社の實況を見るに、前述の如くにして、只配當率の増加に苦心する傾向あり。然るに歐洲大戰勃發するや、我國は殆ど東洋に於て獨占的に市場を支配したるを以て、事業界は空前の盛況を呈し、莫大なる利益を計上するに至れり。故に各會社は財産の基礎を強固にするは此

時にありと思考し、或經營者は少なからざる償却金を算出せり。茲に固定資産の原價百萬圓、其他の資産三十萬圓、資本金壹百萬圓、利益金二十萬圓、減價償却金十萬圓と假定して、減價償却金の表示方法を述べれば次の如し。

(借方)		(貸方)	
資産の部		負債の部	
(第一法)總固定資産			
其他の資産		資本金	
三〇〇、〇〇〇		一、〇〇〇、〇〇〇 <sub>四</sub>	
合 計	一、二〇〇、〇〇〇	利益金	二〇〇、〇〇〇
		合 計	一、二〇〇、〇〇〇
(第二法)總固定資産		資本金	
其他の資産		一、〇〇〇、〇〇〇	
三〇〇、〇〇〇		減價償却金	一〇〇、〇〇〇
		利益金	二〇〇、〇〇〇
合 計	一、三〇〇、〇〇〇	合 計	一、三〇〇、〇〇〇
(第三法)總固定資産現價		資本金	
原 價		一、〇〇〇、〇〇〇	
減價償却金		利益金	
一〇〇、〇〇〇		二〇〇、〇〇〇	
其他の資産			
三〇〇、〇〇〇			

合 計 一、二〇〇、〇〇〇      合 計 一、二〇〇、〇〇〇

(7)

(4) Hatfield, Modern Accounting pp. 121-143

鹿野教授 計理學提要上 三一五頁。

(5) 嘗て東洋汽船會社對同株主間に船價償却未控除の利益配當に關し爭議を生じたることありしが原被双方の和解により解決したり(法律評論第一卷第一・二號)

(6) 商學研究第一卷第二號(吉田教授減價償却問題考察)

(7) 會計 第三卷第一號(小山氏評價差益及減價償却金は所得なりや)

#### (四)

然らば前述したる各方法は、何れが當を得たるや、之より其事情を窺はん。第一法は、減價償却高を借方金額中より、直に差引くものなれば、此表のみによりて、原價及減價償却高を知ること能はざる缺點あり。第二法は借方に原價を表示し、貸方に減價償却金なる一科目を設け、以て借方金額中より、其金額を控除すべきことを示すを以て、第一法の缺點を能く補へり。然るに此方法にて減價償却金を示す時は、恰も他の法定積立金、又は配當平均積立金等を示すものなりとの誤解を生ぜしむる危險あり。例へば我徴税上、右の如く減價償却金を現はす時

には、利益留保と看做され、課税せらるゝ傾向あるを以て、多數の會社は寧第一法を採用せりと稱せらる。

第一法の如く、減價償却高を固定資産より差引かず第二法の如く、減價償却高として貸方に現はさるゝを以て、直に利益留保なりと認め、課税せらるゝとせば、之れ稅務當局が、減價償却の性質を了解せざるものと云ふことを得べし。上田博士は此點を論難して曰く、減價償却法が第一法によるや、第二法によるやは、手續上の問題にして、其結果は相等しきに拘はらず、第一法によれば損費たるものが第二法によれば利益なりとは當を得ずと。(8)又稅務署にても、かゝる見解を持する論述あり。即曰く、資産として機械設備を原價にて据置くは未だ償却を行はざるなり。之に對し準備金を設くるは、將來償却する場合に、要する費用を準備するものなるを以て、利益を留保したるものと認むと。(9)

抑減價發生の場合を察するに、市場の好況不況に關せず、堪へず生じつゝあるが、此現象を常に記帳することは、不可能なるを以て、營業期末に至り、其期間の減價高を見積りて、資産勘定を調整するにあり。故に減價償却は、常に過去に關係を有して、未來に關係なし、即毎期末に設くる減價償却高は、將來の減價に對する

準備にあらずして、其資産の過去に於て、生じたる價格減少を、補充するものなれば、利益の留保にあらず。税務當局は世人の知れるが如く、徵稅官として國費の負擔に充當せんが爲、諸種の稅を賦課し、收入を圖らんと欲するものなり。故に一方には課稅の公平、適實、稅法の完全、正當なる執行を希ひ、他方には納稅思想の涵養に依りて、正當に稅金を納付せしむることに努力せざる可からず。故に貸方に償却金高を計上するも、其實減價償却高たる性質を脱して、多額に計上せらるゝ時は、其超過部分は、過去に於ける減價の填補にあらずして、利益金留保と認むべきものなり。從て之に課稅し得るは當然なり。(10)然るに正確なる減價償却金に對し、税務當局が右の如き謬見を有するに至りしは、從來我國にて商人及各會社が、減價觀念に對する知識幼稚なるが爲、純利益を計算して、普通の積立金の如く、之を設けしが如き、又或汽船會社に於て、船價の償却をなすに當り、利益金の或割合にて、減價償却高を定むと其定款に規定せるが如き、何れも普通の積立金の如く、處理せるは有力なる原因なるべし。

然し近來は税務當局者も減價償却の觀念を漸次了解し、課稅の態度も改善せられつゝありと、傳へらるゝを以て、最早前述の如き、取扱を受くることなからん。



然しながら第二法は、以上の如き誤解を招く恐あるを以て、第三法に示せるが如く、減價償却高を負債の部に示さずして、其資産の部に原價より之を差引いて現すこととせば、かゝる誤解を全然一掃することを得べし。(11)

(8) 上田博士 株式會社經濟論 二八〇頁。

(9) 藤澤氏 所得稅法 八三頁。

(10) 會計第三卷第五號(五十川氏再び評價差益及減價償却金を論じて所得稅課稅問題に及ぶ)

(11) 商學研究第一卷第二號(吉田教授 減價問題考察)

(五)

ハットン・イーハズ氏曰く、

“Destruction in the law of nature. Fixed capital, using the term here in its economic rather than in its accounting sense, despite its name, is not exempt from this law. Even so-called permanent improvements, such as buildings, are all subject to the ravages of time, which Marshall aptly defines as “the complex of destructive agencies.” All machinery is on an irresistible march to the junk heap, and its progress, while it may be delayed, cannot be prevented by repairs.”

(12)



と、蓋し至言と云ふべきなり。然れば茲に減價原因と認むべきものを、考察せん。凡そ固定資産に減價を生すべき原因は、種々存するが、時價變動によるものを除き、重なるものを舉ぐれば次の如し。

- (1) 使用より生ずる使耗減價 (Wear and Tear Depreciation)
- (2) 時の経過より生ずるもの即年齢減價 (Age Depreciation)
- (3) 時勢遅れに因るもの即不適當減價 (Inadequacy)
- (4) 頽廢により生ずる廢棄減價 (Obsolescence)

(13)

(1) 固定資産は、製造用又は營業用として常に使用するによりて、漸次其價格を減少するものなり。最其使用の程度及資産の性質構造により、磨損の生ずる程度は異なるも、通例減價を生すべき主なる原因なり。實例に徴するに、機械器具其他の資産は、使用による物質的減損によること最も大なるものにして、其他の原因による減價が生ぜざるも、此原因のみにより其資産が使用不可能となり、又は使用經驗の爲には巨額の修繕費、及部分的取換費を要し、若其費用が大にして、使用上の能率小なる時は、新なるものと取換を要するに至るべし。(2) 固定資産は使用に基き減價を生ずる以外、時の経過即年齢を重ねるに従ひ、自然に衰頽、腐

朽して減價を生ず。又或物は之を使用せざるも、單に時の經過のみによりて減價を生ず。例へば建物の如し。又或種の機械の如きは、其豫定壽命を保たしめんが爲に、常に普通に使用するを必要とし、普通の程度に使用する場合が、之が使用を怠る場合よりも、減價の發生を少なからしむるものなり。(3) 固定資産を物質上より見れば、尙有效なるも市場の擴張又は社會の進歩發展の爲に、本來の職分を十分に盡すこと、不適當となりて生ずる場合なり。夫の鐵道事業に於て、橋梁が運輸數量の増加の爲、又は汽罐車が牽引すべき列車數、又は貨物重量の増加の爲、各其職分を充分に盡すこと、不適當となりたる爲、一層強固なる橋梁及一層牽引力の大なる汽罐車と取換を生ずるが如し。又製造業の場合を述べれば、其製品の需要増加の爲、其生産設備の擴張をなすに當り、從來使用せる機械は其能力の小なる爲不適當となり一層大なる能力を有する機械と取替ざる可からざるに至り、舊機械は舊橋梁及舊汽罐車と同様物質上には有效状態にあるも、不適當の爲に取替ざる可からざるに至り、減價を生ずべし。此他趣味及流行の變化せる爲、從來使用の模型及雛形が、不用になる場合も、此適例と見らるべし。(4) 廢棄減價とは、主として機械及び器具に生ずるものなり。即科學の進歩技術の發

達により、新式有效なる機械が發明せられ、從來使用せらるゝ機械は舊式となり、能率減じたるを以て、經濟的に其使用を經續すること能はず。最物質上には依然有效なるも、新式機械と取換へ廢棄せらるゝが如し。此場合發明改良の頻繁に生ずる機械と、然らざるものとの程度の差はあるも、多くの機械は物質的に無効となる以前に新式有效なる機械と取替へらるゝ運命を有す。故に製造業に於ては、廢棄による減價は多く經驗せらるゝ所なり。(14)

斯の如く會計學上減價を生すべき原因は四種なるが、固定資産の減價は、何れも四種全部生ずると云ふこと能はざるも、之等の内或一種のみによることも稀なる現象なり。即四種の内何れが主たる原因なるやは、資産の性質及用法等によりて判斷することを得。即或資産の減價は、使用による物質的減損が主たる原因なることあり、又他の資産は廢棄によることが主たる原因なることあり。又前記四種の減價原因を性質的に觀察すれば前の二者と後の二者とは、其性質異なるを以て、二個の觀念に分類することあり。即サリエー氏は前者を物質的減價 (Physical Depreciation) と唱へ、後者を職能的減價 (Functional Depreciation) と稱するなり。(15) 然れども減價原因の分類は、減價償却の方法及減價による缺損に對

して、豫め備ふる方法の便否によらざる可からず。此意味より之を分類すれば

(1) 豫見し且準備し得べき原因

(イ) 使用より生ずる磨滅及使耗等

(ロ) 時の経過並に風土に曝さるゝ爲に生ずる破損

(2) 豫見し又は準備し得ざる原因

(イ) 不適當

(ロ) 廢棄

(ハ) 災害保險に附しあらざる場合

(16)

豫見し且準備し得べき原因による減價は、物質的減價なれば自然耐用年限を豫定することを得。然るに豫見し又は準備し得ざる原因による減價は、職能的減價にして、經濟的に之を利用するを不可能ならしむるものなれば、豫定すること困難なり。故に耐用年限の決定は、物質的減價のみを考察すべきものにして、不適當及廢棄による職能的減價は、確定的に非ず、全く空漠なる豫想なり。故に之を耐用年限の考察中に加ふるは、當を得たるものにあらず。

(17)

(12) Hatfield, Modern Accounting, p. 121

- (13) Char. W. McKay, "Relation of the Appraisal to Industrial Management" in the "Engineering Magazine" Vol. LIV, No. 1, Oct. 1917
- (14) 商學研究第一卷第二號 (吉田教授 減價問題考察)
- (15) Salier, Principles of Depreciation pp. 27-30
- (61) 災害 (Accidents) によるものは多數の學者が會計學上の減價發生の原因中に加へず何んとなれば前の四者は其發生が何れも營業自體に關係あるも災害によるものは全然之に關係なきによる (前掲減價問題考察參照)
- (17) Gilman, Principles of Accounting pp. 349-353
- 國松教授 貸借對照表論 九六頁以下。

## (六)

然れば物質的減價は、其固定資産の壽命年限を見積り、減價償却高を算出し得るを以て、營業上の經費として其收益に賦課し得。之に反して、職能的減價は其發生が甚だ不確實にして、豫想し難きものなれば偶發事變による損失と同視して、之に對する相當の準備金は、純益金より設くるの方法を採用すべきなり。然るに若も物質的減價及職能的減價に基く二種のを同時に貸借對照表に現す時は其物質的減價による償却金は、其固定資産より差引き、借方に示さるゝも、職能的減價による準備金は、普通の偶發的事故に基く、準備金の如く利益留保を現はすべき、一種の積立金なるを以て、其資産に對する差引勘定と見ること能



はずして、其貸借對照表の貸方に顯すべきものなり。(18)而して固定資産の減價額を算定し、之を収益より差引に種々の方法あり。其主なるものを述べん。

(1)均等賦拂法 (Equal Instalment System) は、或は定額賦拂法 (Fixed Instalment Method) とも唱へ、原價より廢物價格を差引きたるものを、壽命年數にて除したる金額を減價として、毎年償却する方法なり。此方法の長所は、其計算の簡單にして、容易なる點なり。故に壽命年數短く、修繕維持費毎年略相等しきものゝ減價計算に、適當なれども壽命年數長く、修繕維持費順次著しく増加すべきものに就ては、此方法により等額の減價償却をなすは、収益力に比して初年に軽く、後年に重くして不公平なる結果に至るべし (2)遞減賦拂法 (Diminishing Instalment System) は、或は未償却殘高法 (Reducing Balance System) とも稱し、未償却殘高なる帳簿上の現在價格に對する或一定率を以て、減價率とし、此率によりて減價を算出し、償却するものとす。前者即均等賦拂法に於ては常に原價の一定歩合を償却するものなれば、毎年減價額は同一なるも、後者即遞減賦拂法に於ては、毎年減少する所の繰越價格に對し、一定歩合にて償却するを以て、其減價額は年々次第に遞減するなり。此方法は英國、米國及獨逸等に普通行はるゝものにして、壽命年限



十年以上にして順次修繕維持費増加して、収益力及實價格減少するも、廢物價格として若干の價格を有すべき、工場機械等の減價償却に適當す。然れども此法は、創立當時に於けるが如き利益少き時期に特に過大なる償却をなすことゝ、複雑なる計算を要することを以て、缺點とす。(3)年金算法 (Annuity System) は、年金算法により、原價より廢物價格を差引たる減價額と、毎年其前年度より繰越さるゝ未償却價格に對し、附すべき利息額とを、其壽命期間内に償却することを得る所の一定の同金額を、年々収益に賦課するものなり。然れば此法による年々の減價償却額は、單に資產價格の減少を補充する外、毎年遞減する所の其資產の繰越價格に對し、附する利子も又償却するに必要なる一定の金額を、算出するにあり。此方法は、壽命年數長期に亘る固定資產に適當なれども複雑なる計算を要することゝ、且毎年等額の償却をなすは、収益力に對し初年に輕くして、後年に至るに従ひ、漸次重くなる缺點あり。以上三法の利害得失に就ては、其減價を償却すべき資產の性質、及種類によりて同じからざるを以て、之を概括的に論ずるは極めて困難なり。(19) 且其資產によりては、當事者の豫測若くは推定に依るもの多きを以て、其結果は絶對的に正確なるものと云ふことを得ず。殊に機械の

如きは、全く技術問題なれば、會計者のみの力にて解決すること能はず。必ず其機械に、特別の知識及經驗ある技術家及評價人等の援助を得ざる可からず。

斯の如く専門的知識經驗ある者によりて判斷し、計算されたる場合にも、尙減價償却金は理想的に正確ならしむること、困難なるべし。其結果純利益金に、直接關係ある出資者間に、意見の衝突を惹起するのみならず。所得税の賦課標準にも、争を生ずるなり。即納税者は成るべく減價償却金を多くして所得金高を少額に計算せんと企つるに對し、稅務當局は減價償却金を過當なりと主張し、納税者の所得金高を多額に計算せんと努むる傾向あり。實に英米兩國に於ても、現に納税者の計算したる減價償却金に對し、稅務當局は之を正當と認めざる紛争事件は、割合に多く其内行政訴訟にも、及びたる例多し。故に所得税の計算に當り、稅務當局の公認すべき減價償却金の計算方法、及其歩合の指定公表に關し、英國に於ては、夙に商業會議所其他により、屢々主張せられたり。從て英本國の稅務當局は、或種類の資産に適用すべき減價償却金の歩合を、公定發表したるも、未だ總ての資産を一括して、減價償却金の歩合を決定公表するに至らざりき。然るに千九百十六年の末に至り、濠洲聯邦政府の所得稅務局にて、公表したる減

償却金の計算法、及其歩合は、次の如く可なり多數の資産を網羅したり。

注意 (1) 本表の示す歩合は、減價償却を要する資産の未償却殘高を基礎とし、毎年之を計算するものにして、該資産の原價を基礎とするものに非ず。  
 注意 (2) 修繕費は、左記の歩合の外、別に之を控除し得るは勿論なり。

Items 項目	Rates 歩合
Advertising Samples & Designs for decorative Steel & Iron Work 裝飾用鋼及鐵製品の廣告用見本及設計	2½ %
Agricultural Implement 農業用具	10 %
Bicycles—Motor & ordinary 自轉車—自働自轉車及普通自轉車	10 %
Billiard Tables 玉突臺	2½ %
Biograph Machines 活動映寫機械	10 %
Bores, Windmills, etc 鑽孔機・風車等	7½ %
Bootmaking Machinery 製靴機械—納稅者自身にて所有のもの	10 %
” ” 他人へ賃貸したるもの	
(一般に當初の取付費及「プレミアム」なるものも毎年の賃貸料中に	

加算さるゝ慣例なれども取付費は之を「ブレミアム」なりと解釋することを得、賃貸したる機械の當初の取付費及「ブレミアム」を償却せんが爲にする別途積立金は第二十條第一項に従ひ之を控除することとを許す、此種の機械の賃貸者には10%の減價償却金を許可するものとす)

Breweries 釀造業——

Casks 樽類

7½%

Crates 運送用大籠類

25%

Ammonia Pipes アムモニア管

10%

General plant 其他一般裝置

5%

Buggies, Sulkeys, Drays & Wagons (Farms & Stations) 二輪荷馬車・一人乗二輪

馬車・大八車・力類・四輪荷馬車(農園及停車場用)

7½%

Butcher's Plant 動物屠殺業者用裝置

5%

Carts, Drays, & Buggies (used on farms & stations) 荷車・大八車及二輪馬車(農園

及停車場用)

7½%

Carts used by Brewers, Flour-millers & other Tradesmen 醸造業者及製粉業者

其他商人の使用する荷車 10 %

Cash Registers 現金出納登録器 5 %

Colliers 炭坑——

Rolling stock (trucks for carriage of coal) 運搬用具(石炭運搬用トラック) 2½ %

Skips 換載用具 7½ %

Sidings, Clautes & Shafts 側線・斜溝・堅坑・但納税者の私用に係るときは 修繕費及維持費の金額

Commercial Travellers' Outfits—Tin Sample Boxes & Leather Bags 商業旅行者の

携帯具——錫製見本箱及革製手提鞆 12½ %

Costumes—Stock of Theatrical Costumes 衣裳類——劇場用衣裳類一切 20 %

Dams 堰堤 維持費のみに限る

Designs used in connection with stamping decorative Steel & Iron Work 刻印用装

飾鋼及鐵製品に關係ある設計 2½ %

Doctor's Instruments 醫療器械類 } (但 x 光線器械及 取替費

Dentist's ” 齒科醫用器械類 } Electro-cardiograph を見よ

Electrical Machinery 電氣諸機械——

Buildings 建物

無

Chimneys, Flues 煙突・爐胴

無

Boilers, 汽罐類

5 %

Engines, Condensers, Pumps 機關 冷却機・唧筒

5 %

Alternators, Dynamos, Motor-Generators, Rotary Converters 交流發電機・直流發電

機・電動發電機・廻轉變流機

5 %

Instruments, Testing Apparatus, Meters, Indicators—fixed & portable 諸器具・試驗用

諸道具・メーター・指壓裝置——取付けたるものと及携帯用のものと共 7 1/2 %

Switchboards 配電盤

修繕費の  
みに限る

Machine Tools, Cranes & all fixed plant 機械附屬諸道具・起重機及固定裝置——

式 5 %

Hand Tools & loose plant 手道具及可動裝置

取換費の  
みに限る

Furniture 事務用什器

5 %

Underground Wires & Cables 地下電線及電信線

2 1/2 %



# Overhead Wires & Cables 架空電線及電信線——

Insulated 絕緣線

7  $\frac{1}{2}$  %

Bare 裸線

無

Arc Lamps アーク燈

10 %

Standards, Brackets, Posts,—Iron, Wood or Steel 原軌・片腕金電柱——

但鐵製木造又は鋼製共

2  $\frac{1}{2}$  %

Transformers (static) 變壓器(取付けたるもの)

2  $\frac{1}{2}$  %

Transformer Boxes 變壓室

2  $\frac{1}{2}$  %

Distributing Centres—Switchgear 配電器——開閉器

修繕費の  
みに限る

Conveyances (Horses, Carts, etc.) 運搬具(馬車等)

10 %

Accumulators 蓄電槽

7  $\frac{1}{2}$  %

House Installations 家屋諸設備

5 %

Electro-cardiograph 電力心臟悸動計

5 %

Electric Signs 電氣信號器(但特別事情あるものには此率を斟酌加減す)

10 %

Farming Implements & Machinery 農業用器具及機械

10 %

Fencing 塙壁	無
Films フイルム	20 %
Fire Extinguishers 消火器(但 Grinnell Sprinklers を見よ)	5 %
Flour Milling Machinery 製粉機(但 動力機を除く)	7 ½ %
Foundry 鑄造所——	
Furnaces 熔鑛爐	15 %
Other 其他	5 %
Patterns 鑄型	2 ½ %
Furniture in hospitals 病院内家具	7 ½ %
Furniture & Fittings in—家具及附屬品	
Business Places 營業事務所に備付けのもの	5 %
Doctors' & other professional men's consulting rooms 醫師の診察室・辯護士其 他専門職務家の應接室に備付けのもの	2 ½ %
Houses let furnished 家財付貸家に備付けのもの	7 ½ %
Furnaces & Flues (Assay work) 熔鑛爐及爐胴(試金所)	取替費の みに限る

Gas Mains 瓦斯母管(水道母管を見よ)	修繕費及維持費のみに限る
Griannel Sprinklers グリッネル感熱自動消火器	5 %
Harness 馬具	10 %
Hoardings 板圍 (但特別の場合には増率することを得)	5 %
Horses 馬匹	10 %
Horse Rugs 馬覆毛布	20 %
Hospital Furniture 病院内家財	7 1/2 %
” Bedding, Linen, Crockery, etc. 病院内寝具敷布・陶磁器等	取替費
Hotel—Crockery & Glassware ホテル内陶磁器及硝子器	取替費及修繕費
Irrigation Plant 灌漑装置	5 %
Jam Factory Plant ジャム製造工場装置	5 %
Jockeys' Accoutrements—Saddles, whips, Boots, etc. ジャッキー競馬用装束—鞍・鞭・乗馬靴等	20 %
Lamson Tube System ラムソン水管組織	10 %
Launches 汽艇	6 %

Laundry Plant 洗濯所装置	5 %
Lifts & Elevators—Electric 昇降機—電力に依るもの	7 ½ %
” ” —Hydraulic ” —水壓力に依るもの	10 %
Lighters 艀船	
但木造にして瓦斯含有液 (gaseous liquor) 運搬用に供するもの	6 %
” ” 石炭	10 %
” ” ”	6 %
但鐵又鋼製のもの	10 %
Lorries, Motor 鑛山及工場等用自働運搬車	
Machinery & Plant 機械及裝置——	
Bacon Curing 煙肉製造用	
Fittings (including tracking) 附屬物(トラッキン共)	5 %
Other 其他	10 %

(20)

凡そ多數の資産の種類を、網羅して之れに一定の歩合を定めるは、困難なるのみならず、假令同種の資産に對しても、常に同一歩合を以て、減價償却を認むるは

當を得たるものにあらず。何んとなれば、各資産に生すべき減價は、夫々特殊の事情によりて、其程度を異にするを以てなり。例へば同一材料にて、同様に建築せられたる家屋にても、其使用の目的方法及環境の事情によりて、之を使用せる年數に、著しき長短を生ずべし。故に前述の如き減價償却金計算法及其歩合を公定するも、絶對的公正を得る所以にあらず。然れども從來時により、所により、其取扱を異にし、統一を缺きたる状態に比すれば、遙に優りたる方法と云はざる可からず。尙本題に關して、論すべきもの多々あるも、是等の研究發表は他日に譲らん。

(18) Gilman, Principles of Accounting, pp. 351—353

(19) 減價償却金計算法の詳細に就ては

Hatfield, Modern Accounting, pp. 121—142

木村氏 簿記計理學綱要 六〇〇—六二三頁參照。

(20) 貴重なる紙面を増加し煩雜なるを以て、其約半部を例示するに止めたり。依て全部に就ては

“The Public Accountant,” Jan. 30th 1917.

會計第一卷第二號 杉江氏譯參照。

本稿を起草するに當り特に多く參考に資したるものは次の如し。

Leake, Depreciation and Wasting Assets

減價償却問題

- Gilman, Principles of Accounting  
Hatfield, Modern Accounting  
Saiege, Principles of Depreciation  
Bentley, The Science of Accounts  
鹿野清次郎著 財理學提要  
吉田 良三著 會計學  
國松 數著 貸借對照表論  
太田 哲三著 會計學綱要  
木村 碩稿著 簿記財理學綱要

(大正十二年十月十五日稿了)